



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東
 コード番号 6734 URL <https://www.newtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 広幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 配当支払開始予定日 2022年5月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	2,956	△5.7	287	△28.2	295	△27.0	195	△34.0
2021年2月期	3,134	0.2	400	11.6	404	10.8	295	14.6

(注) 包括利益 2022年2月期 195百万円 (△34.0%) 2021年2月期 295百万円 (14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	101.87	—	9.9	8.9	9.7
2021年2月期	154.40	—	16.8	12.8	12.8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 -百万円 2021年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	3,379	2,037	60.3	1,062.77
2021年2月期	3,236	1,889	58.4	985.94

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,037百万円 2021年2月期 1,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	227	△1	△47	2,182
2021年2月期	419	△11	△176	2,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	47	16.2	2.7
2022年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00	67	34.4	3.4
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		17.6	

(注) 2022年2月期の配当内訳は普通配当25円00銭、創立40周年記念配当10円00銭となっております。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,547	20.4	152	32.2	153	24.4	106	37.6	55.30
通期	3,424	15.8	396	37.5	395	33.9	272	39.5	141.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	2,081,000株	2021年2月期	2,081,000株
2022年2月期	164,195株	2021年2月期	164,195株
2022年2月期	1,916,805株	2021年2月期	1,916,805株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の開示は、必要性が大きいと考えられるため、当期より開示を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞や高騰する原材料、更には半導体不足による電子部品の供給遅延等不安定要素が多く、先行きは全く不透明の期間でありました。更に、直近ではウクライナ情勢の影響もあり、今後ますます不安要素を抱えております。

これら不安材料を抱えて国内大手企業の業績はやや低下傾向にあり、輸出企業を中心に設備投資の先送りや、国内IT関連企業の業績や設備投資需要、並びに研究機関や学校関連の投資意欲も不安定に推移いたしました。

このような環境の下、当社ではAI・ディープラーニング、監視カメラ向けストレージサーバやアプライアンス製品の拡売に注力した結果、当連結会計年度の売上高は2,956,659千円(前年同期比5.7%減)となりました。製品売上に関しては、OEM製品(ミラーカード、小型NAS製品等)の出荷是好調で、小規模オフィス用小型NASの出荷が増加し、787,353千円(前年同期比36.3%増)と大幅に伸びましたが主力のNAS製品については、大容量8~10TBのHDDを搭載したCloudyシリーズNAS製品は、電子部品の供給不足による海外からの筐体の調達が予定を大幅に下回り、更には前年比較においては昨年受注した学校向けの小型サーバ(2,100台444,940千円)の特注に代わる大口案件がなく、841,272千円(前年同期比35.9%減)と大幅な減少となりました。

これらの結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は2,164,181千円(前年同期比11.6%減)となりました。商品売上は、344,562千円(前年同期比26.5%増)と増加しました。サービス売上は、株式会社ITストレージサービスの取扱った他社製品の保守契約も加わり、447,915千円(前年同期比8.6%増)と順調に伸びました。

以上の結果、損益面につきましては、売上高の減少による売上総利益額の減少及び高利益率のNAS製品の不足による利益率の低下(前年同期比3.4ポイント減)等で売上総利益額の減少等により、営業利益287,932千円(前年同期比28.2%減)、経常利益295,500千円(前年同期比27.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益195,262千円(前年同期比34.0%減)とそれぞれ減益となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率
	自 2020年3月1日 至 2021年2月29日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日	
品 目 別	金 額		金 額		
	千円		千円		%
ストレージ本体	2,296,515	2,050,437	2,050,437	2,050,437	△10.7
周辺機器	152,905	113,744	113,744	113,744	△25.6
製品小計	2,449,420	2,164,181	2,164,181	2,164,181	△11.6
商 品	272,402	344,562	344,562	344,562	26.5
サ ー ビ ス	412,510	447,915	447,915	447,915	8.6
合 計	3,134,333	2,956,659	2,956,659	2,956,659	△5.7

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の主な増減要因は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較して152,101千円増加し3,216,568千円となりました。これは主に、現金及び預金178,629千円、たな卸資産85,577千円、その他49,523千円が増加し、受取手形及び売掛金162,325千円が減少したことによるものであります。

現金及び預金の残高は2,182,371千円、受取手形及び売掛金の残高は641,868千円となりました。なお、当連結会計年度の売上債権回転率は年4.6回転であり、前連結会計年度3.9回転に比べ大幅に向上しました。

たな卸資産（商品及び製品、原材料及び仕掛品の合計額）は前連結会計年度末に比べ85,577千円増加の330,317千円でありました。

その他の流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ49,523千円増加し51,395千円となりました。

② 固定資産

固定資産は前連結会計年度末と比較して8,962千円減少し162,736千円となりました。これは主に、有形固定資産が11,878千円減少し、繰延税金資産4,310千円が増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して9,097千円増加し1,288,859千円となりました。これは主に、買掛金44,460千円、前受収益24,664千円、1年内返済予定の長期借入金13,851千円、製品保証引当金11,839千円が増加し、未払法人税等37,541千円、その他28,529千円、未払費用9,458千円、未払金6,621千円、預り金3,566千円等が減少したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末と比較して13,238千円減少し53,319千円となりました。これは主に、長期借入金13,324千円が減少したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較して147,280千円増加し2,037,126千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益195,262千円の計上に対し、配当金の支払い47,920千円があったことによる利益剰余金147,342千円の増加等によるものであります。1株当たり純資産は、1,062円77銭となり、自己資本比率は60.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ178,629千円増加し2,182,371千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は227,485千円（前連結会計年度は419,344千円の収入）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益285,500千円、減価償却費17,213千円、売上債権の減少162,325千円、仕入債務の増加44,460千円、前受収益の増加24,664千円、製品保証引当金の増加11,839千円等であり、主な資金減少要因はたな卸資産の増加88,252千円、その他資産の増加50,075千円、その他負債の減少49,932千円、法人税等の支払い130,347千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,589千円（前連結会計年度は11,176千円の使用）でありました。これは検査用測定器等の有形固定資産の取得1,324千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は47,266千円（前連結会計年度は176,055千円の使用）でありました。これは、長期借入れによる収入50,000千円に対し、長期借入金の返済による支出49,473千円、配当金の支払額47,793千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	53.0	58.4	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.7	106.6	62.4
債務償還年数 (年)	0.8	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	119.8	537.8	459.4

(注) 1. 各指標の算出式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、連結ベースの財務数値に基づき算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内外向けストレージ市場全体は増加し続けると言われておりますが、新型コロナウイルス長期化の影響及び原材料の高騰で先行きは全く不透明の状況が続いております。

当社では、この市場ニーズに合った製品の品揃いに取り組み、ファイルサーバの製品ラインナップを拡充し様々なお客様ニーズを満足できるようにしていきます。大学研究機関をはじめとするHCP市場向けにも色々ご提案できるよう大容量ストレージ製品や超高速ストレージ製品等を取り揃え、更に監視カメラやデジタルサイネージ、POSレジ、ファクトリーコンピュータ等、産業用ストレージ製品により、大口案件の獲得並びにOEM製品の拡大強化により売上目標の達成に取り組む方針であります。

第31期以降安定した利益体質の経営を持続しております。次期見通しにつきましては、売上高3,424百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益395百万円（前年同期比33.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益272百万円（前年同期比39.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。

当期の配当は、株主の皆様のご支援にお応えし、剰余金の配当決定に関する方針に基づき、当社創立40周年に伴う記念配当1株当たり10円を含め、1株当たり35円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績見通し及び上記の基本方針に基づき、1株当たり25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,003,742	2,182,371
受取手形及び売掛金	804,193	641,868
商品及び製品	37,450	41,919
仕掛品	111,893	76,318
原材料	95,396	212,079
前払費用	9,918	10,615
その他	1,871	51,395
流動資産合計	3,064,466	3,216,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,916	55,916
減価償却累計額	△38,052	△41,127
建物(純額)	17,863	14,788
工具、器具及び備品	206,333	192,383
減価償却累計額	△179,526	△174,378
工具、器具及び備品(純額)	26,807	18,005
有形固定資産合計	44,671	32,793
無形固定資産		
ソフトウェア	4,280	3,118
無形固定資産合計	4,280	3,118
投資その他の資産		
投資有価証券	80,366	80,277
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	994	849
繰延税金資産	17,619	21,930
投資その他の資産合計	122,746	126,824
固定資産合計	171,698	162,736
資産合計	3,236,165	3,379,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,611	175,072
1年内返済予定の長期借入金	32,817	46,668
未払金	35,389	28,767
未払費用	62,983	53,524
未払法人税等	77,830	40,289
預り金	8,904	5,337
前受収益	873,166	897,830
製品保証引当金	19,641	31,480
その他	38,418	9,888
流動負債合計	1,279,762	1,288,859
固定負債		
長期借入金	59,964	46,640
資産除去債務	6,593	6,679
固定負債合計	66,557	53,319
負債合計	1,346,320	1,342,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	959,657	1,107,000
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	1,888,627	2,035,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	1,155
その他の包括利益累計額合計	1,217	1,155
純資産合計	1,889,845	2,037,126
負債純資産合計	3,236,165	3,379,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,134,333	2,956,659
売上原価	2,052,616	2,036,493
売上総利益	1,081,717	920,166
販売費及び一般管理費	680,943	632,233
営業利益	400,774	287,932
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	1,963	1,968
為替差益	2,234	1,016
助成金収入	1,440	3,600
受取販売奨励金	2,445	4,421
その他	1,743	310
営業外収益合計	9,843	11,336
営業外費用		
支払利息	855	494
売上債権売却損	1,870	3,141
解約違約金	3,098	—
その他	34	133
営業外費用合計	5,857	3,769
経常利益	404,760	295,500
特別損失		
役員退職慰労金	—	10,000
特別損失合計	—	10,000
税金等調整前当期純利益	404,760	285,500
法人税、住民税及び事業税	118,958	94,521
法人税等調整額	△10,162	△4,283
法人税等合計	108,796	90,238
当期純利益	295,963	195,262
親会社株主に帰属する当期純利益	295,963	195,262

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	295,963	195,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△61
その他の包括利益合計	△15	△61
包括利益	295,947	195,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,947	195,200
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	496,310	510,925	711,614	△78,265	1,640,584
当期変動額					
剰余金の配当			△47,920		△47,920
親会社株主に帰属する当期純利益			295,963		295,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	248,043	—	248,043
当期末残高	496,310	510,925	959,657	△78,265	1,888,627

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,233	1,233	1,641,818
当期変動額			
剰余金の配当			△47,920
親会社株主に帰属する当期純利益			295,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△15	△15
当期変動額合計	△15	△15	248,027
当期末残高	1,217	1,217	1,889,845

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	496,310	510,925	959,657	△78,265	1,888,627
当期変動額					
剰余金の配当			△47,920		△47,920
親会社株主に帰属する当期純利益			195,262		195,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,342	—	147,342
当期末残高	496,310	510,925	1,107,000	△78,265	2,035,970

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,217	1,217	1,889,845
当期変動額			
剰余金の配当			△47,920
親会社株主に帰属する当期純利益			195,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	△61	△61
当期変動額合計	△61	△61	147,280
当期末残高	1,155	1,155	2,037,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404,760	285,500
減価償却費	29,037	17,213
受取利息及び受取配当金	△1,980	△1,989
支払利息	855	494
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,314	11,839
有形固定資産除却損	0	91
売上債権の増減額 (△は増加)	72,110	162,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,725	△88,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,604	44,460
前受収益の増減額 (△は減少)	33,406	24,664
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,874	△50,075
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,202	△49,932
小計	542,073	356,338
利息及び配当金の受取額	1,980	1,989
利息の支払額	△779	△495
法人税等の支払額	△123,929	△130,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,344	227,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,833	△1,324
無形固定資産の取得による支出	△343	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,176	△1,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△128,182	△49,473
配当金の支払額	△47,873	△47,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,055	△47,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,113	178,629
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,629	2,003,742
現金及び現金同等物の期末残高	2,003,742	2,182,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当連結会計年度末以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、本感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺器機の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺器機の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
都築電気株式会社	759,899千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

1件当たり取引先に全体売上構成比10%以上の取引先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	985.94円	1,062.77円
1株当たり当期純利益	154.40円	101.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,889,845	2,037,126
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,889,845	2,037,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,805	1,916,805

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	295,963	195,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	295,963	195,262

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
期中平均株式数(株)	1,916,805	1,916,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。